

令和5年6月29日（木）

定例裁判官会議 検察審査会関係資料

目 次

第1表の1 新受・既済・未済人員数等

第1表の2 第2段階の審査（法41条の2による審査）

第2表 罪名別新受人員数

第3表 起訴相当・不起訴不当事件の事後措置等

第1表の1 新受・既済・未済人員数等

東京第一～第六・立川検察審査会

庁 名	年 度	受 理						既 済										審 査 期 間 (受 理 の 日 か ら)					未 済	建 議 勧 告 件 数
		旧 受	新 受				合 計	起 訴 相 当	不 起 訴 不 当	不 起 訴 相 当	審 査 打 切 り	申 立 却 下	移 送	合 計	1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	1 年 を も 超 え る					
			申 立 て	職 権	移 送	計																		
東京第一～第六 の合計	30	26	151	1		152	178	1		58	3	61	2	125	20	89	10	6		53				
	1	53	95			95	148		3	63		43	1	110	14	70	23	3		38				
	2	38	144	2		146	184	6	16	108	4	13		147	22	25	62	28	10	37				
	3	37	564	3		567	604	136	167	199	3	69		574	22	129	397	25	1	30				
	4	30	232	26		258	288		10	204		39	1	254	67	73	103	10	1	34				
東京第一	30	6	22			22	28			7	2	4		13		2	5	6		15				
	1	15	19			19	34		1	11		11		23	2	6	13	2		11				
	2	11	23			23	34			19	1			20	1	3	15	1		14				
	3	14	32			32	46		9	28	2	2		41	1	15	16	9		5				
	4	5	53	1		54	59		1	43		10	1	55	3	17	29	6		4				
東京第二	30	3	30			30	33	1		10		14		25	2	22	1			8				
	1	8	12			12	20		1	12		5		18		15	3			2				
	2	2	27			27	29			22	1	3		26	12	8	5	1		3				
	3	3	37	2		39	42		2	28		2		32	3	25	2	1	1	10				
	4	10	44	23		67	77		1	50		24		75	33	33	8		1	2				
東京第三	30	3	24			24	27			9		12	2	23	7	13	3			4				
	1	4	20			20	24			10		1		11		9	2			13				
	2	13	21			21	34		1	24	1	1		27		1	8	8	10	7				
	3	7	69			69	76		3	14		53		70		54	6	10		6				
	4	6	26	1		27	33			19		3		22	1	5	14	2		11				
東京第四	30	4	26			26	30			10	1	17		28	7	21				2				
	1	2	15			15	17			8		5		13	7	4	2			4				
	2	4	20	2		22	26		1	16	1	3		21	2	5	11	3		5				
	3	5	27			27	32	1	1	17		9		28	8	4	14	2		4				
	4	4	40			40	44		4	29		1		34	3	5	26			10				
東京第五	30	6	29			29	35			10		4		14	2	11	1			21				
	1	21	16			16	37			11		19	1	31	1	27	3			6				
	2	6	17			17	23		2	16				18		4	1	13		5				
	3	5	31	1		32	37		7	26		1		34	7	10	14	3		3				
	4	3	51	1		52	55		4	49				53	26	9	17	1		2				
東京第六	30	4	20	1		21	25			12		10		22	2	20				3				
	1	3	13			13	16		1	11		2		14	4	9		1		2				
	2	2	36			36	38	6	12	11		6		35	7	4	22	2		3				
	3	3	368			368	371	135	145	86	1	2		369	3	21	345			2				
	4	2	18			18	20			14		1		15	1	4	9	1		5				
立 川	30	19	13		2	15	34		1	22	1	1		25	1	2	3	19		9				
	1	9	54	5	1	60	69		2	52				54	9	5	26	14		15				
	2	15	11	1		12	27		3	19	1			23	3		11	9		4				
	3	4	24	1		25	29		1	22	2	1		26	4	9	10	3		3				
	4	3	25		1	26	29		2	19				21	8	7	6			8				
東京地裁管内 7検審総合計	30	45	164	1	2	167	212	1	1	80	4	62	2	150	21	91	13	25		62				
	1	62	149	5	1	155	217		5	115		43	1	164	23	75	49	17		53				
	2	53	155	3		158	211	6	19	127	5	13		170	25	25	73	37	10	41				
	3	41	588	4		592	633	136	168	221	5	70		600	26	138	407	28	1	33				
	4	33	257	26	1	284	317		12	223		39	1	275	75	80	109	10	1	42				

(注) 「建議勧告件数」欄は件数建てによる事件数であり、その他の欄はすべて被疑者数による延べ人員である。

第1表の2 第2段階の審査(法第41条の2による審査)

東京第一～第六・立川検察審査会

庁 名	年 度	審 査 開 始	既　　済			審　　査　　期　　間					審 査 中
			起 訴 議 決	起 訴 議 決 に 至 ら ず	そ の 他	1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	1え 年 を も 超 の	
東京第一～第六 の合計	30										
	1										
	2										
	3										
	4	1		1			1				
東京第一	30										
	1		該当なし								
	2										
	3										
	4										
東京第二	30										
	1		該当なし								
	2										
	3										
	4										
東京第三	30										
	1		該当なし								
	2										
	3										
	4										
東京第四	30										
	1		該当なし								
	2										
	3										
	4										
東京第五	30										
	1		該当なし								
	2										
	3										
	4										
東京第六	30										
	1										
	2										
	3										
	4	1		1			1				
立　　川	30										
	1		該当なし								
	2										
	3										
	4										
東京地裁管内 7検審総合計	30										
	1										
	2										
	3										
	4	1		1			1				

(注) 1. 審査期間は、公訴を提起しない処分をした旨の通知を受けた日、又は起訴を相当とする議決の謄本を検察庁に送付した日から3月(又は最長で3月の延長)を経過した日から数える。

第2表 罪名別新受人員数 (令和4.1.1～令和4.12.31)

東京第一～第六・立川検察審査会

順位	罪 名	東京第一 ～第六の 合 計							立川	管内検審 合 計 (人)
			第一	第二	第三	第四	第五	第六		
1	労働基準法	65	5	49		2	9			65
2	贈収賄	22	22							22
3	傷害、同致死	15	1	3	3	1	4	3	2	17
4	詐欺	10	1	2	5	2			6	16
4	営利目的等略取及び誘拐	16				16				16
6	不明 (スパイ容疑)	14	10	3		1				14
7	自動車の運転により人を死傷させる行為等の 処罰に関する法律 (過失運転致死傷等)	9	2	3	1			3	3	12
8	職権濫用、同致死傷等	9					9			9
8	暴行	7	1	2	1		3		2	9
10	政治資金規正法	8					8			8
11	名誉毀損、侮辱	1						1	6	7
11	労働安全衛生法	7			7					7
13	文書偽造	6			2			4		6
13	横領、遺失物等横領	6		1			5			6
15	重過失致死傷	4	2				1	1	1	5
15	逮捕及び監禁、同致死傷	5	5							5
15	窃盗	5		2	1			2		5
15	統計法	5				5				5
19	強制わいせつ、強制性交等、同致死傷等	2	1		1				2	4
20	住居侵入等	3		2	1					3
20	毒物及び劇物取締法	3					3			3
20	民事執行法	3			2	1				3
20	動物の愛護及び管理に関する法律	3				3				3
24	殺人、自殺関与及び同意殺人	2	1			1				2
24	過失致死傷	2			1			1		2
24	信用毀損及び業務妨害	2			1			1		2
24	背任	2	2							2
24	恐喝	2				1	1			2
24	業務上横領	2				1		1		2
24	毀棄、隠匿等	2				1	1			2
24	道路交通法	1					1		1	2
24	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2					2			2
24	所得税法	2					2			2
24	健康保険法	2					2			2
24	不明 (罪名不明、罪名記載なし)	1						1	1	2
36	業務上過失致死傷	1				1				1
36	脅迫、強要	0							1	1
36	不動産侵害	1				1				1
36	公職選挙法	1			1					1
36	暴力行為等処罰に関する法律	1					1			1
36	自動車の運転により人を死傷させる行為等の 処罰に関する法律 (危険運転致死傷等)	0							1	1
36	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等 の防止に関する条例	1				1				1
36	厚生年金保険法	1				1				1
36	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及 び処罰並びに児童の保護等に関する法律	1	1							1
36	破産法	1				1				1
合 計		258	54	67	27	40	52	18	26	284

(注) 「強制わいせつ、強制性交等、同致死傷等」には、平成29年法律第72号による改正前の「強姦、強姦等致死傷」(177条～179条、181条)を含む。

第3表 起訴相当・不起訴不当事件の事後措置等

東京第一～第六・立川検察審査会

処理区分 議決年度	起訴相当事件等							検察官の事後措置				起訴 議決 B	起訴 された人員 A + B	裁判結果(第一審)							
	議決 の趣旨	原不起訴処分の理由						処分		処 分 未 了	合 計			有罪				無罪 (公訴棄却・免訴を含む)	同一被告人に対する事件の併合	結 果 未 通 知	合 計
		起訴 猶予	嫌疑 不十分	嫌疑 なし	罪とな ら ず	その他	合計	公訴 提起 A	不起訴 維持					自 由 刑	罰 金	刑 の 免 除	小 計				
平成30年	起訴相当	1					1	100% 1			1	2	(1)								
	不起訴不当	1					1	100% 1			1		1	1		2			2		
平成31年 (令和元年)	起訴相当											1	(1)								
	不起訴不当		4			1	5	20% 1	80% 4		5		1		1				1		
令和2年	起訴相当	6					6	100% 6			6	7									
	不起訴不当	13	6				19	5% 1	95% 18		19			7		7			7		
令和3年	起訴相当	136					136	97% 132	3% 4		136	136	(1)								
	不起訴不当	148	20				168	2% 4	98% 162	2	168		2	26		28		64	44	136	
令和4年	起訴相当											2									
	不起訴不当	5	7				12	20% 2	80% 8	2	12			2		2			2		

() 内は、執行猶予が付されたもので内数である。

(注) この表は、当該年度に起訴相当又は不起訴不当の議決があった事件についての、原不起訴処分の理由と、当該事件について、その後、検察官が執った事後措置及び第一審裁判所の裁判結果等を記載したものである。